

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		諸統計調査事業		担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37341	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	統計法、学校基本調査規則、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		国及び県からの委託により各種統計調査を行う。								
目的 ※何のために		国及び地方公共団体等が、各種統計調査による統計結果を、社会の発展や国民生活の向上を図る行政施策の基礎資料として利用するため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民、企業、団体等一定の条件で定められた集団、統計調査関係団体、統計調査員								
手段 ※どのように		調査の準備・調整、統計調査員の確保・研修、調査実施、国・県への調査書類の送付、国からの統計データの公表								
成果 ※何を求めるか		適正な調査による統計データを提供することができる。								
執行体制		■職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 ■その他（ 統計調査員 ）								
事務事業を 構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額（円）
	一般会計	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費	諸統計調査事務費	310,009	
	一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	学校基本調査事務費	3,600	
	一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	工業統計調査事務費	0	
	一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	農林業センサス事務費	6,141,152	
	一般会計	2	総務費	5	統計調査費	2	諸統計調査費	国勢調査事務費	0	
本事業の 主な業務	・統計調査員確保対策事業					・住宅・土地統計調査、単位区設定				
	・国勢調査					・全国家計構造調査				
	・国勢調査調査区設定					・就業構造基本調査				
	・農林業センサス					・県統計協会負担金支出				
	・経済センサス - 基礎調査・活動調査、調査区管理					・				
	・学校基本調査					・				

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		就業構造基本調査・学校基本調査・経済センサス乙調査・住宅土地統計調査・調査員確保対策事業	学校基本調査・経済センサス乙調査・住宅土地統計調査・調査員確保対策事業	農林業センサス・学校基本調査・全国家計構造調査・経済センサス乙調査・国勢調査調査区設定	学校基本調査・経済センサス乙調査・国勢調査		
事業費	予算(現額)	3,039,000	7,639,000	13,336,000	73,206,000		
	決算額	1,943,827	6,207,376	7,316,329	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	1,669,578	5,930,837	6,837,620	72,498,000	
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	5,220	4,890	4,740	5,000	
	一般財源	269,029	271,649	473,969	703,000		
人件費	従事職員数(人)	1.06	1.06	1.31	1.66		
	人件費相当試算※	8,341,731	8,490,775	10,771,136	14,156,181		
総事業費試算		10,285,558	14,698,151	18,087,465	87,362,181		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標 1	実績値の算出式		件						
	当該年度の統計調査実施件数	目標値		4.00	3.00	4.00			
		実績値	4.00	3.00	4.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度毎に定められた統計調査の件数を目標とする。 / 年度毎に定められた統計調査件数						
活動指標 2	実績値の算出式		%						
	統計調査員確保率	目標値		100.00	100.00	100.00			
		実績値	95.70	84.90	90.30				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度毎に異なる条件の統計調査であるが、必要な人数を100%確保する。 / 確保調査員数/必要数×100						
成果指標 1	実績値の算出式		件						
	統計調査への苦情件数	目標値		10.00	10.00	10.00			
		実績値	0.00	3.00	0.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		国勢調査年度は70件（H22実績）とし、それ以外の年度は10件以内とする。 / 当該年度末の実績数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	統計調査に関し、国及び県から求められた件数どおり実施できた。統計調査員に関しては、年度末において、国が示す登録基準数を満たさなかったが、次回の統計調査に向けて統計調査員の確保に努めている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	統計調査において、令和5年度は苦情が発生したが、説明会などでの工夫により、令和6年度は苦情が生じなかった。
			評価者 勤労統計係長 朝鳥 寛仁

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	全国家計構造調査において、オンラインによる調査票の提出状況及び調査員への連絡が可能であったため、これを活用したことで、事務を効率化できた。
			評価者 勤労統計係長 朝鳥 寛仁